

伊予市下水道事業経営戦略【概要版】(令和7年度～令和16年度)

1. 経営戦略の趣旨

下水道は、市民の公衆衛生の向上及び地域の健全な発達に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するために欠かすことのできない公共性、公益性の高い重要な社会基盤施設です。

下水道事業の経営環境は、人口減少等の社会構造の変化や節水機器の普及に伴うサービス需要の減少、保有する施設の老朽化に伴う更新需要の増加など、年々厳しさを増しています。

このことから、将来の使用料改定も見据え、現状把握、分析、将来予測等を行い、健全で安定した経営を維持するための経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上を図るため、平成29年3月に農業集落排水事業、令和3年3月に公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業について策定した「経営戦略」を一本化し、「下水道事業経営戦略」として改定を行うものです。

経営戦略の計画期間は、令和7年度から令和16年度までの10年間とします。

2. 事業の現状

公共下水道事業に関しては、下水道使用料で汚水処理に係る費用を賄っている状況です。特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業は、経費回収率が低く、汚水処理原価は高い状況です。

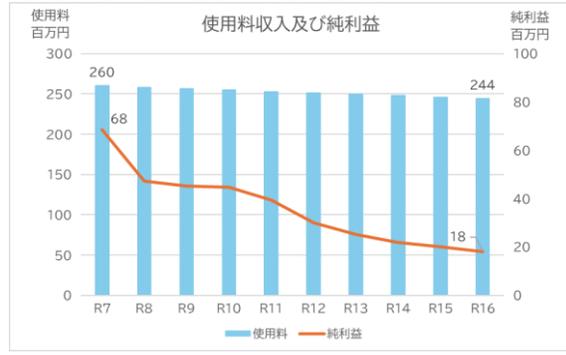
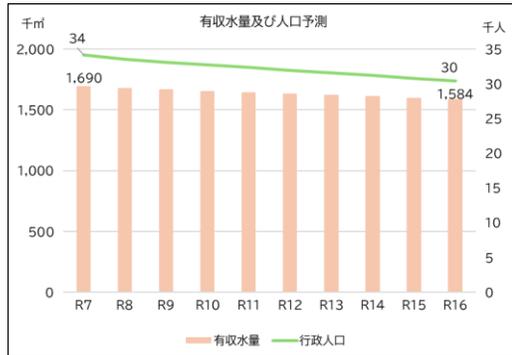
下水道事業としては、計画の範囲において一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない部分があったものの、使用料収入のもと、安定的な経営を維持していると考えられます。

経営指標	法適用企業		法非適用企業
	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業
経常収支比率 (収益的収支比率)	107.77%	106.01%	63.51%
経費回収率	100.00%	42.01%	58.87%
汚水処理原価	152.66円	384.19円	314.30円

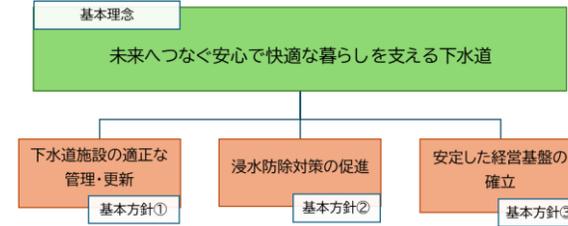
※令和4年度経営比較分析表より

3. 将来の事業環境

人口減少の影響に加え、節水機器の普及やライフスタイルの変化等による生活用水の減少により、有収水量及び使用料収入は減少することが予測されます。予測される純利益については計画期間内では黒字のまま推移すると予測されますが、徐々に黒字額が減少することが予想されます。



4. 経営の基本方針



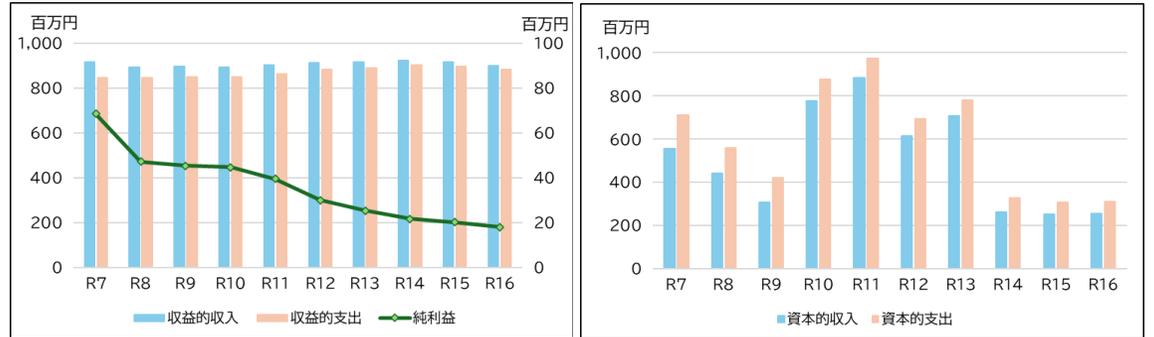
5. 投資・財政計画

① 数値目標

経営指標	令和5年度	目標	
		令和11年度まで	令和16年度まで
(1) 経常収支比率	108.7%	100%以上を維持	100%以上を維持
(2) 経費回収率	88.5%	88.5%以上を維持	88.5%以上を維持
(3) 経費回収率(公共下水道事業)	101.8%	100%以上を維持	100%以上を維持

② 推計結果

本計画期間中は、人口減少を反映した使用料収入の算定及び物価上昇を加味した経費の試算を行ったうえで純利益は黒字になると推計されています。また、ストックマネジメント計画による浄化センター、ポンプ場の設備更新や耐震工事等についても、計画どおり進めることができる見込みとなっています。



③ 今後の取組み

使用料の見直しについては、社会経済情勢の変化を適時適切に反映させつつ、今後の使用料収入の状況や設備更新の需要等を踏まえた経営状況を考慮し検討します。民間活力の活用については、ウォーターPPPなど、全国の先進事例を参考とし、効果等を勘案し検討します。

6. 経営戦略の事後検証

経営戦略の計画期間において、PDCAサイクルに基づいた進捗管理を行い、決算数値による計画対比の結果の確認、検証を実施します。

下水道事業を取り巻く環境の変化を的確に捉えるため、経営戦略の見直しについては概ね5年後を目安に行います。